

【別紙3】

経営比較分析表

島根県 大田市

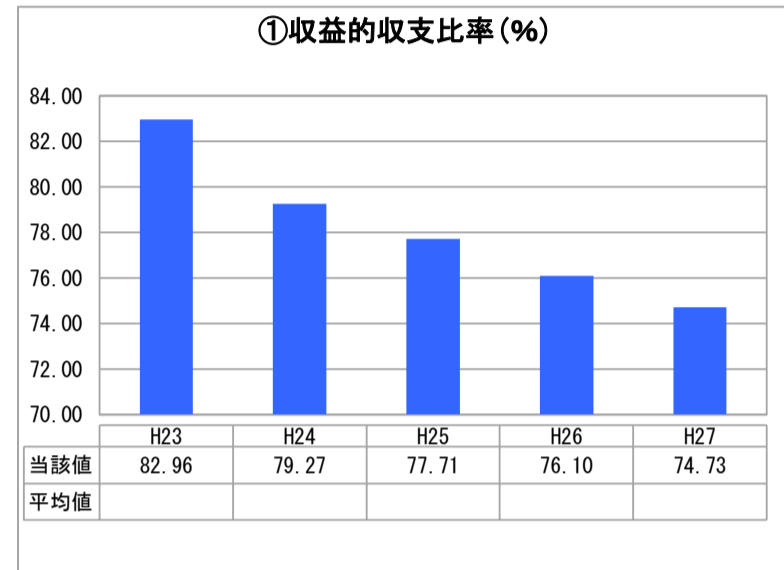
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.73	99.04	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,668	435.71	84.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,179	0.90	3,532.22

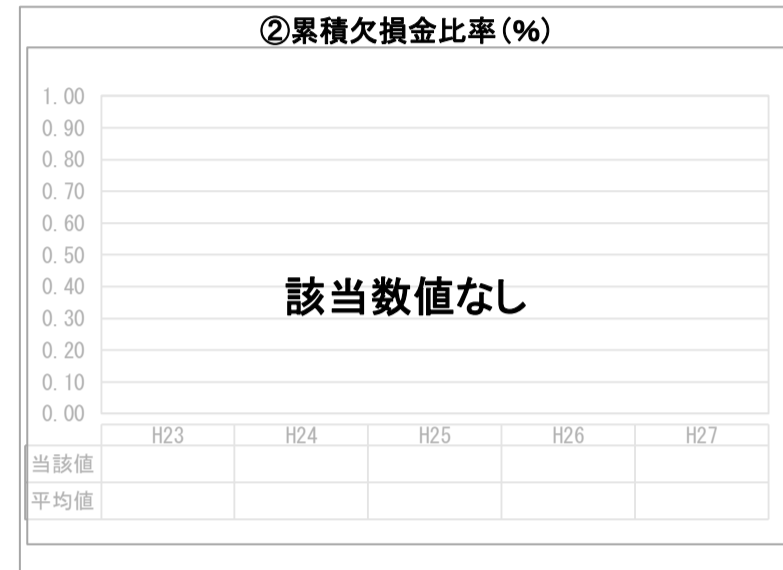
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



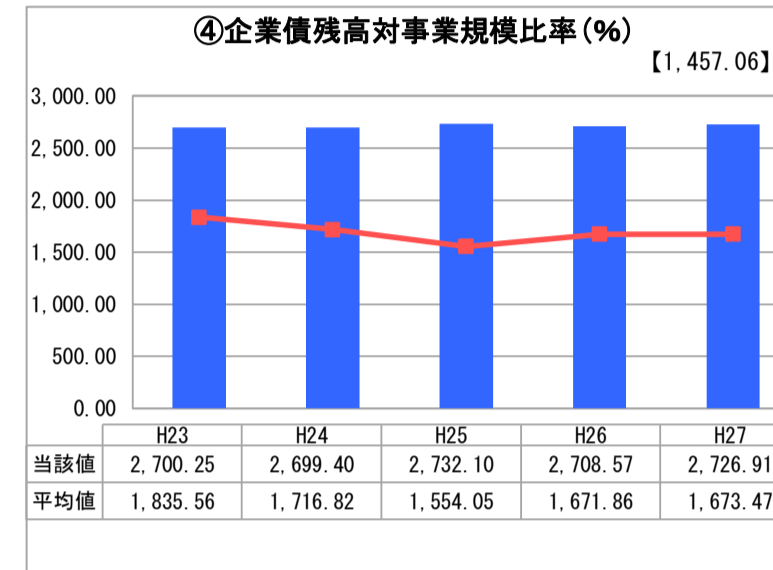
「単年度の収支」



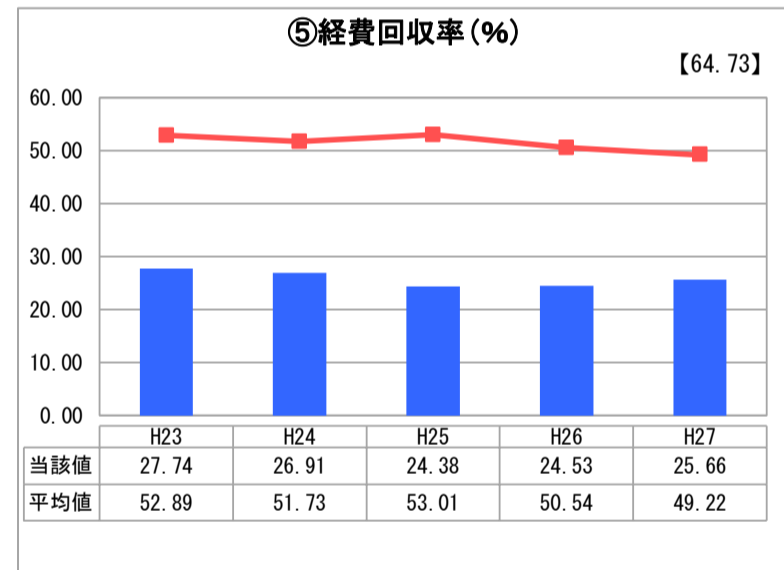
「累積欠損」



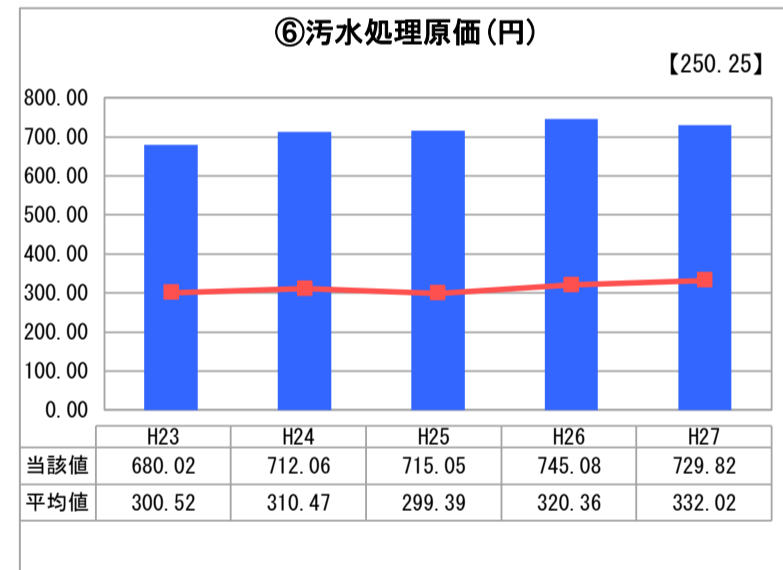
「支払能力」



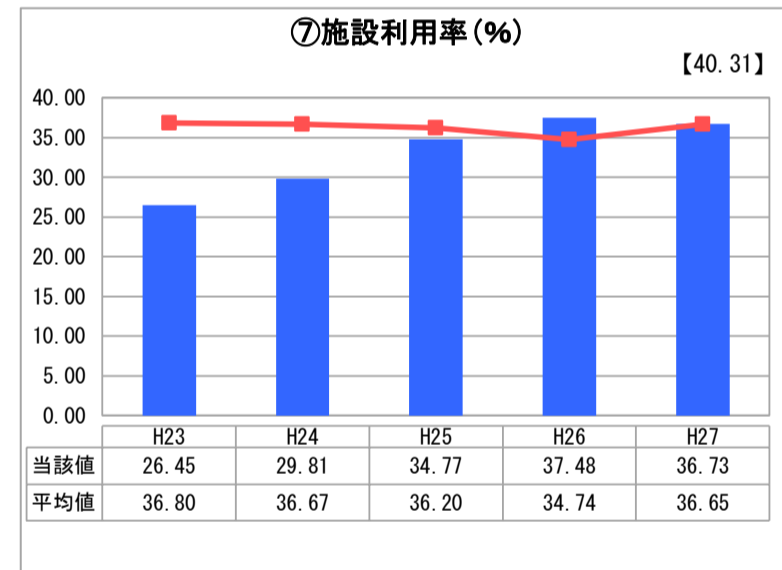
「債務残高」



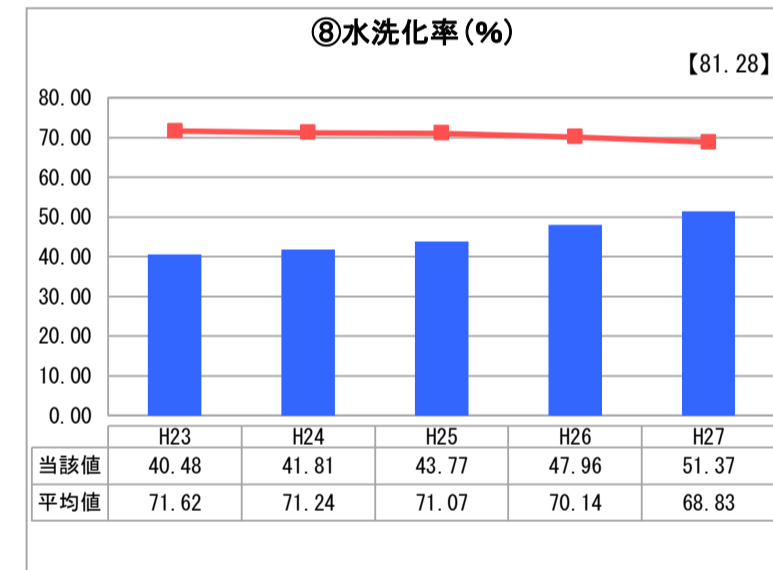
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

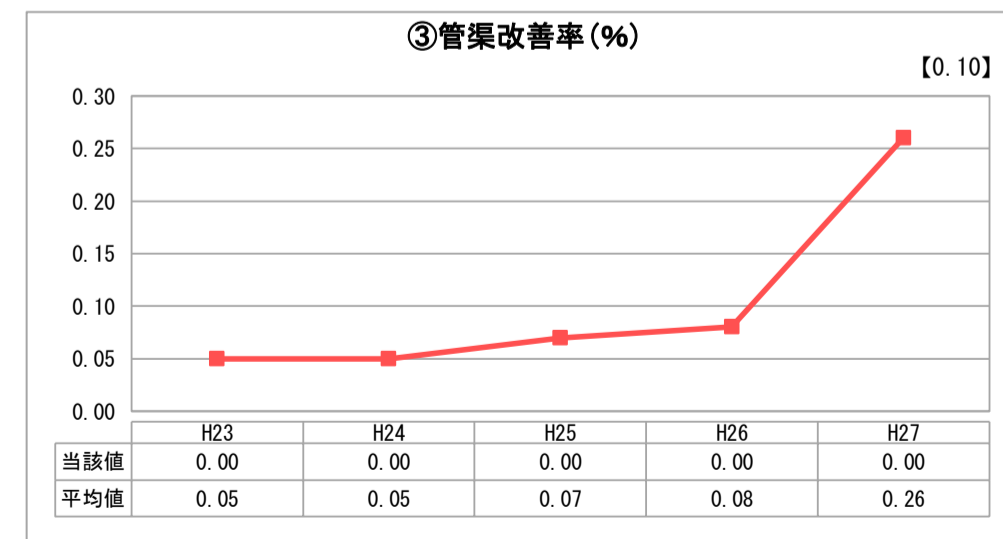
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
地方債償還金の伸びよりも総収益の伸びが小さいため100%を下回っており、年々悪化している。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高は増加しているが、営業収益も同様に増加しているため、横ばい傾向にある。

⑤経費回収率
企業債償還の増加に伴って汚水処理費が増加しているが、使用料収入も同様に増加しているため、概ね改善傾向が見られる。

⑥汚水処理原価
汚水処理費が増加しているが、年間有収水量も同様に増加しているため、横ばい傾向にある。

⑦施設利用率
接続人口の増加に伴う処理水量の増加で、概ね改善の傾向が見られる。

⑧水洗化率
水洗便所設置済人口の増加により、改善傾向にある。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
平成27年度末現在、供用開始から約8年を経過している。現在のところ、法定耐用年数50年を経過した管渠はないため、更新の必要性は低い。

全体総括

当市の下水道事業は、供用開始後約8年経った現在でも整備途中であることから、類似団体平均より悪い指標が多く見られる。特に経費回収率と汚水処理原価については大きく差が生じており、使用料収入の不足を一般会計からの繰入により賄っている状況である。

今後これらの指標を改善し安定的な経営を行っていくため、今年度策定した経営戦略に基づき、維持管理費の削減、適正な使用料について検討を行っていく。また公営企業会計適用に向けた取り組みを進め、的確に資産状況を把握していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。